

大野市総合教育会議設置要項

1 目的

地方教育行政の組織及び運営に関する法律（昭和31年法律第162号。以下「法」という。）第1条の4第1項の規定に基づき、大野市の教育に資するため、大野市総合教育会議（以下「総合教育会議」という。）を設置する。

2 所掌事務

総合教育会議は、法第1条の4第1項の規定により、次に掲げる協議及び事務の調整等を行う。

- ①大野市の教育、学術及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱（以下「大綱」という。）の策定に関する協議
- ②大野市の教育を行うための諸条件の整備その他の地域の実情に応じた教育、学術及び文化の振興を図るため重点的に講ずべき施策
- ③児童、生徒等の生命又は身体に現に被害が生じ、又はまさに被害が生ずる恐れがあると見込まれる場合等の緊急に講ずべき措置

3 組織

総合教育会議は、市長及び教育委員会をもって組織する。

4 招集

総合教育会議は、市長が招集し、総合教育会議の議長となる。

教育委員会は、その権限に属する事務に関して協議する必要があると思料するときは、市長に対し、協議すべき具体的事項を示して、総合教育会議の招集を求めることができる。

5 意見の聴取

総合教育会議は、前条の協議等を行うに当たって必要があると認められるときは、関係者又は学識経験を有する者から、当該協議等に関する意見を聴くことができる。

6 会議の公開

総合教育会議は公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき、又は会議の公正が害される恐れがあると認めるときその他公益上必要があると認めるときは、非公開とすることができる。

7 議事録の作成及び公表

総合教育会議は、会議の終了後遅滞なく議事録を作成し、これを公表する。

議事録の公表は、会議に出席した構成員及び意見聴取した者による議事内容の確認後、前条ただし書きにより非公開とした部分を除き、大野市ホームページに掲示することにより行う。

8 調整結果の尊重

総合教育会議において、構成員の事務の調整を行った事項については、当該構成員は、その調整の結果を尊重しなければならない。

9 庶務

総合教育会議の庶務は、結の故郷創生室で処理する。ただし、総合教育会議の開催並びに大綱の策定等に関する事務を教育委員会事務局に委任又は補助執行させる場合は、この限りでない。

10 委任

この要綱に定めるもののほか、総合教育会議の運営に関し必要な事項は、総合教育会議が別に定める。

この要項は、平成27年4月1日から施行する。

この要項は、平成29年4月1日から施行する。